【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年６月24日
【事業年度】	第72期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
【会社名】	株式会社ＴＢＫ
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　墨谷　裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地１
【電話番号】	０４２（７３９）１４７３
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　町田　茂
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地１
【電話番号】	０４２（７３９）１４７３
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　町田　茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	（千円）	32,606,646	35,350,098	41,122,771	41,974,888	47,282,885
経常利益	（千円）	2,397,288	2,707,264	3,617,170	3,327,181	4,349,511
当期純利益	（千円）	1,527,203	3,910,982	2,515,076	1,666,137	3,010,305
純資産額	（千円）	7,750,220	11,570,875	14,044,587	16,521,913	18,915,592
総資産額	（千円）	41,739,384	43,149,544	46,350,583	48,894,477	46,675,927
１株当たり純資産額	（円）	269.57	402.71	489.07	543.39	624.53
１株当たり当期純利益	（円）	53.12	134.33	85.30	56.80	102.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	84.68	53.20	99.41
自己資本比率	（%）	18.6	26.8	30.3	32.6	39.3
自己資本利益率	（%）	22.0	40.5	19.6	11.1	17.6
株価収益率	（倍）	4.8	4.1	10.2	8.7	3.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,417,957	3,652,618	4,823,928	3,807,310	5,048,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,612,153	△1,070,854	△2,395,587	△2,605,054	△3,303,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△228,102	△4,071,161	△1,561,398	△2,074,232	△2,455,791
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	3,014,705	1,527,834	2,427,940	1,599,386	1,191,924
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（名）	1,078 (312)	1,200 (317)	1,304 (331)	1,289 (333)	1,354 (542)

（注）１ 売上高に消費税等は含まれておりません。
２ 第69期以前の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	（千円）	28,054,664	29,189,631	32,079,259	33,797,401	38,782,886
経常利益	（千円）	1,556,669	1,324,066	1,612,271	2,212,394	2,937,560
当期純利益	（千円）	1,422,548	3,164,623	1,231,483	1,146,212	1,992,172
資本金	（千円）	4,367,309	4,367,309	4,367,309	4,617,309	4,617,309
発行済株式総数	（株）	28,773,339	28,773,339	28,773,339	29,424,635	29,424,635
純資産額	（千円）	8,333,990	11,399,116	12,471,451	13,677,707	15,238,542
総資産額	（千円）	34,052,130	36,181,710	37,705,407	38,943,936	38,467,961
１株当たり純資産額	（円）	289.88	396.73	434.29	465.10	519.12
１株当たり配当額 （内、１株当たり中間配当額）	（円） （円）	－ (－)	10.00 (－)	8.00 (－)	8.00 (－)	12.00 (4.00)
１株当たり当期純利益	（円）	49.48	108.36	40.61	39.08	67.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	40.32	36.60	65.89
自己資本比率	（％）	24.5	31.5	33.1	35.1	39.6
自己資本利益率	（％）	18.7	32.1	10.3	8.8	13.8
株価収益率	（倍）	5.1	5.1	21.3	12.7	5.9
配当性向	（％）	－	9.2	19.7	20.5	17.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（名）	280 (100)	273 (117)	318 (131)	345 (130)	340 (146)

（注）１ 売上高に消費税等は含まれておりません。

２ 第69期の１株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部銘柄指定による記念配当５円を含んでおります。第70期の１株当たり配当額には、社名変更による記念配当３円を含んでおります。
第71期の１株当たり配当額には、米国工場生産開始による記念配当３円を含んでおります。
第72期の１株当たり配当額には、中国新工場竣工による記念配当４円を含んでおります。

３ 第69期以前の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４ 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

２【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年５月１日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年５月１日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年８月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年３月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記２社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社および工場を移転
昭和38年８月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年９月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティービーケイ東商）を設立
昭和47年１月	本社および工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目６番地１に移転
昭和48年９月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合弁で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティービーアール株式会社）を設立
昭和61年２月	関連会社としてティービーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成２年３月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合弁でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成２年11月	ティービーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成４年５月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティービーケイエムアールを設立
平成７年８月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成８年11月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合弁でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合弁でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年５月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地７に移転
平成11年６月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地１に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」）を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年１月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年６月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合弁でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年３月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年４月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社)へ商号変更
平成17年３月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年５月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年７月	株式会社ＴＢＫ(TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年８月	中国の長春世立汽車制動零部有限公司と合弁でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年５月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304-11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年１月	ISO/TS16949認証取得
平成19年３月	ISO14001認証取得
平成19年５月	TBK China Co., Ltd.を設立

３【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社及び関連会社３社で構成され「自動車部品等製造事業」と「不動産賃貸事業」を営んでおります。

各セグメント別の事業の主な内容は次のとおりであります。

（自動車部品等製造事業）

「自動車部品等製造事業」は、以下の３区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門……小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、ティービーアール株式会社、香港のFull Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、タイ国のTBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

ポンプ部門……小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、東京精工株式会社及びティービーアール株式会社、米国のTBK America, Inc.で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティービーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、タイ国のTBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

その他部門……その他に、エンジンカムシャフト、ファンセンター、リターダ等の製造販売を行っております。

なお、以上の３区分ともに、必要に応じて、当社からティービーケイ販売株式会社に納入しております。

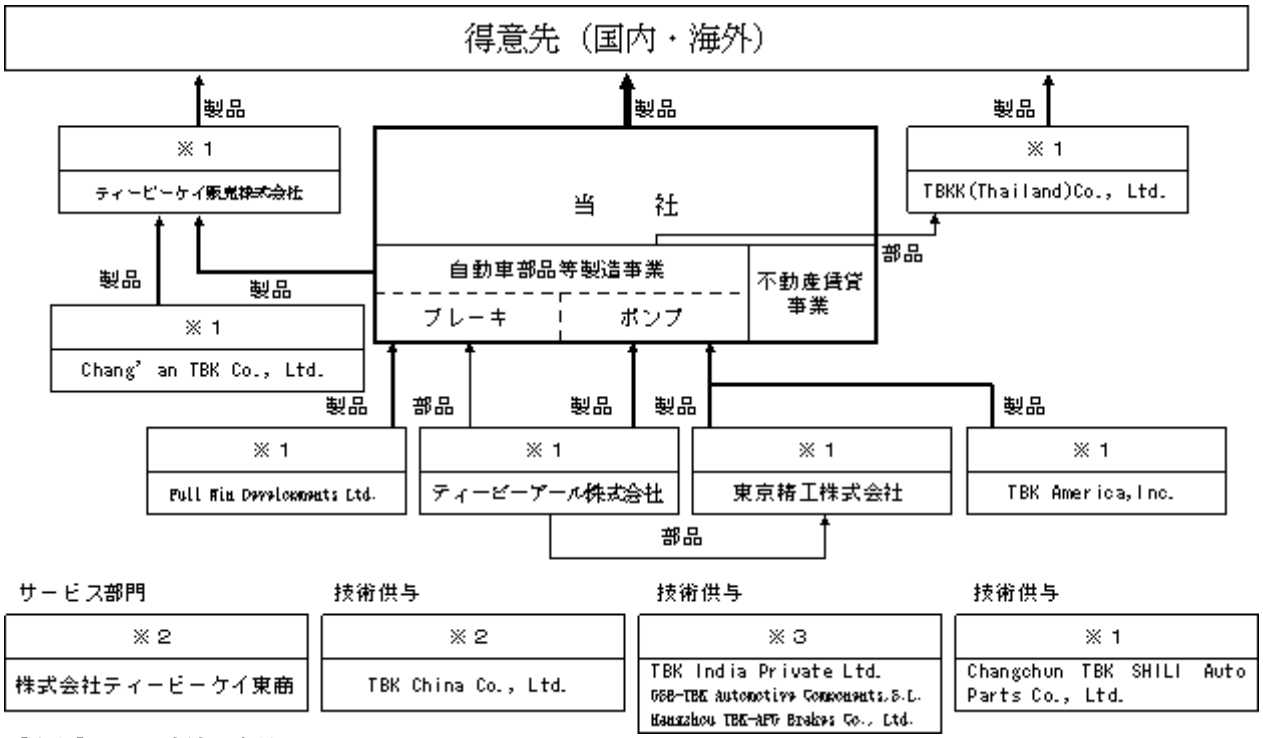
ティービーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を中国のChang’an TBK Co., Ltd.から仕入れております。

なお、Chang’an TBK Co., Ltd.は平成19年４月１日にTBK Automotive Parts., Ltd.から商号変更をしております。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」では、ショッピングセンター「つきみ野サティ」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



［注記］※１ 連結子会社
※２ 非連結子会社
※３ 持分法非適用関連会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ティービーアール株式会社 （注）3	山形県鶴岡市	500,000千円	ブレーキ部門 ポンプ部門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、油ポンプ製品の仕入、資金の貸付、債務の保証 役員の兼任３名
東京精工株式会社 （注）3	福島県石川郡玉川村	300,000千円	ポンプ部門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕入、資金の貸付、債務の保証 役員の兼任３名
ティービーケイ販売株式会社	東京都町田市	160,000千円	ブレーキ部門 ポンプ部門	100.0	ブレーキ製品・水ポンプ・油ポンプ製品の販売、資金の貸付
TBKK(Thailand)Co., Ltd. （注）2,3,5	タイ国チョンブリ県	200,000千バーツ	ブレーキ部門 ポンプ部門	91.1 (6.8)	ブレーキ部品の販売、水ポンプ・油ポンプ部品の販売、債務の保証 役員の兼任３名
TBK America, Inc.	米国インディアナ州	7,000千USドル	ポンプ部門	100.0	水ポンプの製造販売 役員の兼任２名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍市	15,200千香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任２名
Chang’an TBK Co., Ltd. （注）2	中国広東省東莞市	8,600千香港ドル	ブレーキ部門	72.0 (72.0)	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任１名
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. （注）3	中国吉林省長春市	38,000千人民元	ブレーキ部門	60.0	債務の保証 役員の兼任２名

（注）１ 上記子会社はいずれも事業の種類別セグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示しております。

２ 議決権の所有の（内書）は間接所有割合であります。

３ 特定子会社であります。

４ 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

５ TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　（１）売上高　6,858,794千円
（２）経常利益　813,097千円
（３）当期純利益　642,812千円
（４）純資産額　1,942,325千円
（５）総資産額　3,892,232千円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（名）
自動車部品等製造事業	ブレーキ部門	407(218)
	ポンプ部門	440(223)
	その他部門	89(13)
不動産賃貸事業		1(0)
全社（共通）		417(88)
合計		1,354(542)

（注）１ 従業員は、就業人員を表示しております。
２ 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
340 (146)	37.8	11.9	5,506,802

（注）１ 従業員は、就業人員を表示しております。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３ 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成20年３月31日現在の組合員数は485名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてＪＡＭに加盟しており、平成20年３月31日現在の組合員数は174名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰があったものの、企業収益の改善による設備投資の拡大などにより、国内景気は緩やかな成長を持続しました。下期以降はサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより先行き不透明感が高まる状況となりました。一方、海外においては、米国経済の減速感が強まっているものの、資源国および新興国の景気は引き続き拡大しました。

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、排出ガス規制による需要一巡化の影響もあり、当連結会計年度の普通トラック（積載量４トン以上）の国内登録台数は、上期43,153台、下期41,963台、通期85,116台で前年度比19.3%の減少となりました。

この様な環境の中で、当社グループは「第10次中期企業計画」TBK ORGANIC PLAN（平成18年４月から平成21年３月）の２年度を計画どおり終了することができました。

今年度に実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

① エンジンコンポーネントを中心とする新規受注の獲得

国内外のトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカーおよびエンジンメーカーに積極的な受注活動を行い新規受注の獲得をしました。

② 総原価低減活動

原材料価格の上昇を吸収するため、原材料費合理化等の総原価低減活動をグループ各社で展開しました。

③ 新規受注活動に対する開発部門の対応

開発部門ではトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー各社の新モデル量産化および海外エンジンメーカーの引き合いに対応し、ブレーキ・ポンプ等の開発を行いました。

④ 海外業務の拡充

海外部門では、米国・タイを中心に新規受注品の拡大を図りました。

⑤ 内部統制システムの構築

平成20年４月１日以降開始する事業年度から金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び監査が実施されることから、内部統制システムの構築を行いました。

⑥ 第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社の株価動向、流動性等を総合的に判断した結果、平成18年２月に発行した第１回無担保転換社債型新株予約権付社債15億円の繰上償還を平成19年９月に実施しました。

以上の結果、当社グループの連結会計年度の売上高は日本およびアジアでの受注増加に伴い前年度に比べ53億７百万円増収の472億82百万円（前年度比12.6%増）となりました。損益面におきましては増収効果に加え原価低減活動による効果もあり、営業利益は前年度に比べ９億70百万円増益の44億29百万円（同28.1%増）、経常利益は10億22百万円増益の43億49百万円（同30.7%増）となりました。当期純利益は法人税等調整額等の影響により13億44百万円増益の30億10百万円（同80.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車部品等製造事業）

自動車用ブレーキ部門の売上高は、国内トラックメーカー各社の輸出向けならびに当社の新規受注品が順調に推移したことにより前年同期比17.6%増加いたしました。また、トラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー用のポンプ部門の売上高は、海外連結子会社の売上が順調に推移したことと、エンジン関連部品の売上高が増加したことにより前年同期比13.1%増加いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比12.8%増の467億44百万円となりました。

損益面では、新規受注も含めトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー各社の生産が堅調に推移したことと、原材料価格上昇を吸収するため、グループ各社において総原価低減活動を展開し合理化活動に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は前年同期比24.7%増の53億85百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度と同様に不動産賃貸事業収入は５億38百万円、営業利益は１億56百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内トラック販売は排出ガス規制による需要の一巡から国内登録台数は減少しておりますが、国内トラックメーカー各社の輸出拡大に伴い売上は順調に推移し、トラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー用ポンプ部門の売上においても順調に推移しました。また、中期企業計画の目標であります国内自動車依存度の低減による経営安定度を高めることを目指して積極的に販売活動に努めてまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比13.5%増の409億71百万円となりました。原材料価格上昇を吸収するため、グループ各社において総原価低減活動を展開し合理化活動に努めたことにより、営業利益は前年同期比24.7%増の46億74百万円となりました。

（アジア）

タイを中心とした販売が順調に推移したため、当連結会計年度の売上高は前年同期比11.2%増の92億71百万円、また、営業利益におきましても前年同期比49.1%増の10億35百万円となりました。

（北米）

北米におきましては、TBK America，Inc．の重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。そのため、当連結会計年度より所在地別セグメント情報に北米を記載しております。

当連結会計年度の売上高は３億41百万円、営業損失は△1億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自動車部品等製造事業を中心に営業活動の結果得られた資金を投資活動及び財務活動に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ７億99百万円減少しましたが、連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高３億50百万円及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加高41百万円もあり、当連結会計年度末には11億91百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比32.6%増の50億48百万円（前年同期比12億40百万円増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益39億63百万円と減価償却費23億35百万円、仕入債務の増加額５億50百万円に、法人税等の支払額17億91百万円を加味したことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、前年同期比26.8%増の33億３百万円（前年同期比６億98百万円増加）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出33億86百万円に上場株式の売却による投資有価証券の売却による収入２億16百万円が計上されたことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、前年同期比18.4%増の24億55百万円（前年同期比３億81百万円増加）となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還（15億15百万円）を中心とした長期借入金の増加18億円、約定弁済及び償還を中心とした有利子負債（長期借入金、社債並びに短期借入金）が合計で29億20百万円減少したことと、配当金の支払額３億49百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	前年同期比（%）
自動車部品等製造事業	ブレーキ部門	自動車用（千円）	22,487,243	17.5
		建設機械用（千円）	437,130	△15.2
		小計（千円）	22,924,374	16.6
	ポンプ部門	自動車用（千円）	14,966,129	7.8
		建設機械用（千円）	3,261,698	28.3
		小計（千円）	18,227,828	11.0
	その他部門（千円）		5,835,891	5.8
合計（千円）			46,988,094	12.9

（注）１ 金額は販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日			
			受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
自動車部品等製造事業	ブレーキ部門	自動車用	22,842,647	15.1	917,925	△8.9
		建設機械用	410,419	△16.5	40,877	△23.1
		小計	23,253,067	14.3	958,802	△9.6
	ポンプ部門	自動車用	14,524,429	△4.7	1,950,326	△12.1
		建設機械用	3,167,662	36.2	464,643	63.1
		小計	17,692,091	0.7	2,414,970	△3.6
	その他部門		5,674,174	5.3	1,552,110	4.5
合計			46,619,333	7.7	4,925,883	△2.5

（注）１ 金額は販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称			当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	前年同期比（%）
自動車部品等製造事業	ブレーキ部門	自動車用（千円）	22,932,633	17.6
		建設機械用（千円）	422,720	△14.4
		小計（千円）	23,355,353	16.8
	ポンプ部門	自動車用（千円）	14,794,036	6.2
		建設機械用（千円）	2,987,907	28.9
		小計（千円）	17,781,944	9.4
	その他部門（千円）		5,607,119	8.2
	合計（千円）		46,744,417	12.8
不動産賃貸事業（千円）			538,468	0.0
総合計（千円）			47,282,885	12.6

（注）１ 金額は販売価格によっております。

２ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日		当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
いすゞ自動車㈱	8,598,585	20.5	10,691,114	22.6
三菱ふそうトラック・バス㈱	7,473,560	17.8	8,168,758	17.3
日産ディーゼル工業㈱	5,929,589	14.1	6,485,814	13.7

３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは第10次中期企業計画TBK ORGANIC PLAN(平成18年４月から平成21年３月）を実施し企業基盤の強化を目指して参ります。

具体的には、

① 国内新規受注の強化

② 海外展開のスピードアップ

③ 原材料価格の上昇を吸収するための合理化活動

④ 財務体質の強化のため、利益剰余金の積み増し及び有利子負債削減を急ぐこと

が重要と考えております。

４【事業等のリスク】

(1) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量４トン以上）新車販売関連の売上げの割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。中期企業計画で上記比率を低下させる施策を重点課題として掲げ、実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

(2) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループは国内外の輸送用機器、建設機械、農業用機械製造メーカーに直接販売しており、主な販売先はいすゞ自動車株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、日産ディーゼル工業株式会社であります。このため当社グループの連結売上高はこれら３社の売上動向の影響を当然に受けることとなります。なお普通トラック市場の動向に係わりなく主要販売先の内１社の販売が変化する場合は、当該取引先に対する当社グループの売上は同様に変化するものの、他の会社に対する売上が逆方向に変化するため、当社グループの売上への影響は軽微と思われます。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、「中期企業計画」に基づき計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO・TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、当社製品最終ユーザーにおける想定外の環境下での使用により、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場動向により資材、部品その他の供給品の価格が上昇する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 水害・火災・地震等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震についても比較的可能性の少ない地域に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

(7) 地域の動向

当社グループは北米ならびにタイ国・中国をはじめとするアジア地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において法律・規制・税制等の急激な変更、労働環境の違いによる争議等の発生、電力等のインフラ面の障害、政治的不安定やテロ・戦争等による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ARVINMERITOR HEAVY VEHICLE SYSTEMS, LLC.	米国	大型トラック用ブレーキ部品	１ 工業所有権の実施権の設定 ２ 技術情報の提供 ３ 製造権及び販売権の許諾	平成３年３月８日から 平成23年３月６日まで

（注）ARVINMERITOR HEAVY VEHICLE SYSTEMS, LLC.へのロイヤリティの支払いについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を支払う契約になっております。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注１)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ	１ 工業所有権の実施権の設定 ２ 技術情報の提供 ３ 製造権及び販売権の許諾	平成２年３月29日 販売開始日より10年 以後１年ずつ自動更新
当社	SANGSIN BRAKE IND.CO., LTD.	韓国	大型車両用ブレーキ	－同上－	平成６年１月14日 量産時より10年 以後１年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注１)	インド	自動車用水ポンプ 油ポンプ	－同上－	平成10年６月28日 新製品量産時より７年
当社	GSB-TBK Automotive Components,S.L.(注１)	スペイン	－同上－	－同上－	平成12年６月７日 量産時より10年 以後１年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注２)	中国	ブレーキライニング	－同上－	平成14年８月１日 発効日より10年 以後１年ずつ自動更新
当社	Hangzhou TBK-APG Brakes Co., Ltd. (注２)	中国	大型車両用ブレーキ	－同上－	平成15年７月30日 量産時より10年 以後１年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto PartsCo., Ltd. （注２)	中国	商用車用ブレーキ 摩擦材	－同上－	平成17年12月22日 量産時より10年 以後１年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注２)	米国	自動車用水ポンプ 油ポンプ	－同上－	平成18年11月15日 頭金支払い後10年 以後１年ずつ自動更新

（注）１ ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。
２ ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

(3) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	㈱マイカル総合開発	日本	ショッピングセンター「つきみ野サティ」	賃貸借契約	平成12年11月９日から 平成42年11月８日

（注）１ 上記契約の物件の明細

・所在地　　神奈川県大和市つきみ野1-6-1

・敷地面積　　34,581㎡

・建物総面積　　82,008㎡

２ 上記物件には抵当権が設定されております。

３ 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

６【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、第三、第四開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは75名で、グループ総従業員の約5.5%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費の合計は937,006千円でありました。

① ブレーキ部門

国内トラックメーカー全社のフルエアブレーキシステム化が完了し、メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費は548,451千円であります。

② ポンプ部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier３の排出ガス規制に対応した両ポンプを開発し、順次量産化してきました。既に、次期Tier４排ガス規制対応の新規水ポンプと油ポンプの開発を推進中です。さらに海外の乗用車メーカー向けに新規に水ポンプの開発を受注し、この下期に海外で量産が開始されました。当連結会計年度の研究開発費は309,279千円であります。

③ その他部門

リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した装置として好評をいただき、中型、大型トラック・バス用として採用を拡大しております。

当社リターダの特長を生かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は79,275千円であります。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

７【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。
なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年６月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年同期末比5.7%減の167億81百万円（前連結会計年度末は、177億91百万円）となり、10億９百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（３億76百万円）、その他に含まれている未収入金等の減少（３億77百万円）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年同期末比3.9%減の298億94百万円（前連結会計年度末は、311億２百万円）となり、12億８百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の減少（13億31百万円）に繰延税金資産の増加（４億81百万円）を加味したものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年同期末比16.8%減の154億82百万円（前連結会計年度末は、186億６百万円）となり、31億23百万円減少いたしました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還に伴う減少（15億円）並びに設備支払手形の減少（12億33百万円）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年同期末比10.8%減の122億78百万円（前連結会計年度末は、137億66百万円）となり、14億88百万円減少いたしました。この主な要因は、約定弁済及び償還により長期借入金並びに社債残高が合計で12億89百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前年同期末比14.5%増の189億15百万円（前連結会計年度末は、165億21百万円）となり、23億93百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加（26億77百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第２ 事業の状況 １(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

（キャッシュ・フローの指標）

	第69期 平成17年３月	第70期 平成18年３月	第71期 平成19年３月	第72期 平成20年３月
自己資本比率（%）	26.8	30.3	32.6	39.3
時価ベースの自己資本比率（%）	36.6	53.7	29.8	25.1
債務償還年数（年）	3.5	2.0	2.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	17.2	15.3	22.7

(注)上記各指標の算式は次のとおりであります。
自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、国内トラックメーカー各社の資源国・新興国を中心とした大幅な輸出や国内外での新規受注が順調に推移したことと、建設・産業機械メーカー向けの売上も好調に推移したため、売上高は472億82百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益44億29百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益43億49百万円（前年同期比30.7%増）、当期純利益は法人税等調整額等の影響により30億10百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

② 売上

国内売上高につきましては、国内トラック市場においては、排出ガス規制後の需要も終息し、普通トラック国内登録台数は前連結会計年度と比べ19.3%の大幅減の85,116台でしたが、トラックメーカーや建設・産業機械メーカーへの販売活動に注力した結果、前連結会計年度に比べて46億21百万円増（前年同期比14.0%増）の375億58百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、アジア向けを中心に堅調に推移し、前連結会計年度に比べて６億86百万円増（前年同期比7.6%増）の97億24百万円となりました。

事業の種類別では、自動車部品等製造事業の内、自動車用ブレーキ部門の売上高は、トラックメーカー各社の大幅な輸出拡大に伴い前連結会計年度に比べて34億26百万円増（前年同期比17.6%増）の229億32百万円となり、自動車用のポンプ部門の売上高は在タイ子会社も受注増により前連結会計年度に比べて８億60百万円増（前年同期比6.2%増）の147億94百万円となりました。建設機械用のブレーキ部門及びポンプ部門の売上高は、当該部門の販売拡大に注力しましたが、建設機械用ブレーキ部門は得意先からの受注減少の影響により前年同期比14.4%減の４億22百万円にとどまりましたが、同ポンプ部門は新規受注の増加により前年同期比28.9%増の29億87百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて20億92百万円増（前年同期比24.3%増）の106億91百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて６億95百万円増（前年同期比9.3%増）の81億68百万円、日産ディーゼル工業株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて５億56百万円増（前年同期比9.4%増）の64億85百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更が有りませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ５億38百万円でありました。

所在地別では、日本におきましては、国内トラック販売は排出ガス規制による需要の一巡から国内登録台数は減少しておりますが、国内トラックメーカー各社の輸出拡大に伴い売上は順調に推移し、トラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー用ポンプ部門の売上においても順調に推移しました。また、中期企業計画の目標であります国内自動車依存度の低減による経営安定度を高めることを目指して積極的に販売活動に努めてまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比13.5%増の409億71百万円となりました。

アジアにおきましては、タイを中心とした販売が順調に推移したため、当連結会計年度の売上高は前年同期比11.2%増の92億71百万円となりました。

北米におきましては、TBK America，Inc．の重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。当連結会計年度の売上高は３億41百万円となりました。

③ 売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて42億36百万円増（前年同期比12.0%増）の396億41百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて0.6%減少して83.8%となりました。この減少の要因は売上の大幅な増加と合理化活動により人件費や諸経費の比率が低下し、原材料の高騰をカバーしたことによります。

④ 販売管理費

当連結会計年度における販売管理費の減少の主な原因は、得意先のミルクラン（巡回集荷）による運搬費の減少ならびに支払手数料の減少もあり、前連結会計年度に比べて１億円増（前年同期比3.2%増）の32億11百万円となりました。

⑤ 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は79百万円の損失となり、51百万円の改善となりました。
これは、有利子負債の返済が進んだことにより支払利息が35百万円減少したこと、作業屑の高騰により72百万円収益が増加したこと及び円高の影響により為替による損失が46百万円増加したことによるものであります。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別損益は３億86百万円の損失（前連結会計年度は２億20百万円の損失）となりました。これは、固定資産売却・廃却による損失が１億２百万円増加したこと、年度末にかけての日本株式市場の低迷により投資有価証券評価損38百万円が発生したことによるものであります。

⑦ 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では13億89百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては８億56百万円の費用となりました。これは、当連結会計年度において繰延税金資産に対する評価性引当額を見直した結果、税金費用（法人税等調整額）の減額５億20百万円が発生したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内トラック業界が首都圏を中心とした排出ガス規制等により、買い替え需要が続いております。また、中国、東南アジアを中心とした海外市場も、今後も堅調に推移していくものと思われます。

一方、鋼材・鋼板といった原材料価格の高騰により製造原価が上昇し、利益圧縮の要因となっております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、第10次中期企業計画（TBK ORGANIC PLAN）の目標完遂を目指し、経営目標であります①国内自動車依存度の低減、②売上高の増加、③経常利益の拡大、④有利子負債の削減、に注力していく所存であります。

また、海外生産子会社の拡充を積極的に推進し、事業の拡大に努めて行きたいと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、数年先の国内トラック業界の状況が不透明であるため、建設・産業機械部門での販売拡大、海外展開の積極的推進による市場の拡大等、国内自動車部門以外への経営資源の投入が必要であると考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において事業の種類別セグメントでは、自動車部品等製造事業において1,310,597千円の投資をいたしました。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

自動車部品等製造事業　　ブレーキ生産設備　300,740千円
（機械装置及び運搬具）
ポンプ生産設備　911,319千円
（機械装置及び運搬具）

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
福島工場（福島県石川郡玉川村）	自動車部品等製造事業	ブレーキ生産設備	1,757,763	888,590	336,007 (31)	387,617	3,369,978	151 (87)
福島第二工場（福島県石川郡玉川村）	自動車部品等製造事業	ブレーキ部品エンジン部品生産設備	693,454	550,258	177,000 (78)	13,968	1,434,681	70 (39)
鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町）	自動車部品等製造事業	ブレーキ生産設備	195,353	15,270	229,650 (55)	745	441,020	0 (-)
テストコース（北海道帯広市）	自動車部品等製造事業	製品の試験設備	456,495	15,997	45,213 (374)	1,986	519,692	4 (3)
ショッピングセンター「つきみ野サティ」（神奈川県大和市）	不動産賃貸事業	賃貸用の建物及び構築物 (注)３	4,880,131	―	7,573,000 (34)	69,327	12,522,459	1 (-)

（注）１ 金額には消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
３ ㈱マイカル総合開発に賃貸しております。
４ 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数（面積）（㎡）	リース期間又は賃借期間	年間リース料又は賃借料（千円）	リース契約残高（千円）
本社（東京都町田市）	全社（共通）	建物	(2,704)	15年間	73,513	―
福島工場（福島県石川郡玉川村）	自動車部品等製造事業	機械装置及び運搬具	一式	５年間	94,467	221,625

（注） 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。
５ 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
東京精工㈱	福島県石川郡玉川村	自動車部品等製造事業	水ポンプ油ポンプ生産設備	647,262	1,209,816	13,287 (19)	109,759	1,980,126	165 (121)
ティービーアール㈱	山形県鶴岡市	自動車部品等製造事業	ブレーキ部品油ポンプ生産設備	1,141,864	1,605,254	1,545,280 (67)	207,024	4,499,423	251 (208)

（注）１ 金額には消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
３ 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
東京精工株式会社（福島県石川郡玉川村）	自動車部品等製造事業	機械装置及び運搬具	一式	５年間	24,710	143,695
ティービーアール株式会社（山形県鶴岡市）	自動車部品等製造事業	機械装置及び運搬具	一式	５年間	80,825	370,907

４ 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チョンブリ県	自動車部品等製造事業	ブレーキ部品水ポンプ油ポンプ生産設備	290,260	1,276,441	180,490 (36)	256,899	2,004,092	327 (58)
TBK America, Inc.	米国インディアナ州	自動車部品等製造事業	水ポンプ生産設備	28,401	193,084	― (―)	22,090	243,576	29 (-)
Full Win Developments Ltd.	香港九龍市	自動車部品等製造事業	ライニング生産設備	90,279	169,027	― (―)	24,764	284,071	94 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co.,Ltd.	中国吉林省長春市	自動車部品等製造事業	ライニング生産設備	237,395	173,014	― (―)	9,515	419,925	54 (-)

（注）１ 金額には消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
３ 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の雇用人員であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
TBK America, Inc.	米国インディアナ州	自動車部品等製造事業	工場新設	504,000	－	自己資金及び借入金	平成20年 5月	平成20年 7月	新規

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成20年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年６月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所（市場第一部）	―
計	29,424,635	29,424,635	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年4月1日～平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250,000	4,617,309	250,000	250,000

（注） 第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	33	35	65	64	―	2,568	2,765	―
所有株式数（単元）	―	9,857	637	7,024	3,307	―	8,405	29,230	194,635
所有株式数の割合（%）	―	33.72	2.18	24.03	11.31	―	28.76	100.00	―

（注）１ 自己株式70,062株は「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。
２ 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
日産ディーゼル工業株式会社	埼玉県上尾市1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町2-6-1 （東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアＺ棟）	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアＺ棟）	1,423	4.84
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	1,341	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,201	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,189	4.04
クレデイエツトバンク エスエイ ルクセンブルジヨワーズ シリウスフアンド ジヤパンオパチユニテイズ サブフアンド （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	43 BOULEVARD ROYAL L-295 5 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋兜町6-7）	749	2.55
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	23, AVENUE DE LA PORTE NEUV E L-2085 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3-11-1）	527	1.79
計	―	13,420	45.61

(注) １ RSI Asset Management SAから平成19年５月18日付で提出された変更報告書により、平成19年５月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数（株）	株券保有割合（%）
RSI Asset Management SA	1,215,000	4.13

２ 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及び共同保有者から平成19年８月20日付で提出された大量保有報告書により、平成19年８月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数（株）	株券保有割合（%）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	141,240	0.48
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	1,120,000	3.81
三菱ＵＦＪ証券株式会社	173,000	0.59

氏名又は名称	保有株券の数 （株）	株券保有割合 （％）
三菱ＵＦＪ投信株式会社	37,000	0.13

３　大和証券エスエムビーシー株式会社及び共同保有者から平成20年２月28日付で提出された変更報告書により、平成20年２月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 （株）	株券保有割合 （％）
大和証券エスエムビーシー株式会社	96,000	0.33
大和証券投資信託委託株式会社	661,000	2.25

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　70,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,160,000	29,160	―
単元未満株式	普通株式　194,635	―	―
発行済株式総数	29,424,635	―	―
総株主の議決権	―	29,160	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ＴＢＫ	東京都町田市南成瀬４-21-１	70,000	―	70,000	0.24
計	―	70,000	―	70,000	0.24

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	8,299	4,090,386
当期間における取得自己株式	280	126,490

（注） 当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の買増請求）	1,600	706,260	－	－
保有自己株式数	70,062	－	70,342	－

（注） 当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を１株当たり４円、期末配当金８円と合わせ年間配当金は12円とさせていただきました。なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成19年11月15日 取締役会決議	117,432	4
平成20年５月15日 取締役会決議	234,890	8

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	340	612	940	888	699
最低（円）	85	199	408	431	353

（注）最高・最低株価は、平成17年３月１日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高（円）	510	699	669	585	547	499
最低（円）	459	491	584	409	460	353

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数（千株）
取締役会長 CEO （代表取締役）		原 嘉男	昭和16年２月９日生	昭和38年８月 当社入社 〃 63年５月 当社経理部長 平成５年６月 当社取締役企画部長 〃 11年５月 当社取締役営業部長 〃 13年４月 当社代表取締役社長 〃 19年６月 当社代表取締役会長（現任）	1(注2)	57
取締役社長 COO （代表取締役）		墨谷 裕史	昭和25年１月19日生	昭和49年４月 当社入社 平成13年７月 当社財務部長 〃 15年６月 当社取締役経営企画部長 〃 18年２月 当社取締役財務部長 〃 18年６月 当社上席執行役員財務部長 〃 19年６月 当社代表取締役社長（現任）	1(注2)	20
常務取締役	海外部門・営業部門・購買部担当	井口 紘介	昭和20年４月14日生	昭和45年４月 株式会社太陽銀行入行 平成６年４月 株式会社さくら銀行大阪営業第２部長 〃 ８年６月 さくら証券株式会社常務取締役 〃 11年６月 当社入社 〃 11年６月 当社取締役海外戦略推進室長 〃 13年４月 当社常務取締役営業部・海外部・財務担当 〃 16年４月 当社常務取締役営業部・海外部担当 〃 16年６月 当社常務取締役海外部統括・営業部担当 〃 18年２月 当社常務取締役中国事業室担当、TBKK(Thailand)Co., Ltd.社長、ティービーケイ販売株式会社会長 〃 18年10月 当社常務取締役海外部担当 〃 19年６月 当社常務取締役海外部門・営業部門・購買部担当（現任）	1(注2)	22
常務取締役	開発部門・経営企画部・ＩＴ推進室担当	谷貝 通生	昭和20年７月18日生	昭和43年３月 当社入社 平成３年５月 当社製造部長 〃 13年６月 当社取締役経営企画部長兼ＩＴ推進室長 〃 15年６月 当社常務取締役第１開発部・第２開発部・第３開発部・第４開発部・実験部・生産管理部担当 〃 16年６月 当社常務取締役第１開発部統括・第２開発部・第３開発部・第４開発部・実験部・購買部・ＣＲ推進室担当・品質システム副管理責任者 〃 17年４月 当社常務取締役第１開発部統括・第２開発部・第３開発部・第４開発部・実験部・購買部・ＣＲ推進室・生産管理部担当・品質システム副管理責任者 〃 18年２月 当社常務取締役開発部門・経営企画部・ＩＴ推進室担当 〃 20年６月 当社常務取締役開発部門・品質保証部門・経営企画部・ＴＰＳ推進室担当（現任）	1(注2)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数（千株）
取締役	福島工場長兼技術部長、福島工場環境管理責任者	多胡 滋春	昭和24年２月26日生	昭和44年３月 当社入社 平成13年８月 当社福島工場長兼技術部長 〃 14年６月 当社取締役福島工場長兼技術部長 〃 16年６月 当社取締役福島工場長兼技術部長・生産管理部担当 〃 18年２月 当社取締役福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 〃 18年６月 当社上席執行役員福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 〃 18年10月 当社上席執行役員福島工場長兼技術部、CD20チーム担当 〃 19年６月 当社取締役福島工場長兼技術部長、福島工場環境管理責任者 〃 20年６月 当社取締役技術部担当、東京精工株式会社社長（現任）	1(注2)	16
取締役		荒木 孝	昭和24年10月11日生	昭和48年４月 当社入社 平成８年10月 当社企画部長 〃 10年４月 当社経営管理本部経営企画部長 〃 13年４月 当社購買部長兼CR推進室長 〃 15年４月 当社品質保証部長 〃 16年６月 当社取締役品質保証部長、品質システム管理責任者 〃 17年６月 ティービーアール株式会社専務取締役 〃 18年６月 当社上席執行役員、ティービーアール株式会社社長 〃 20年６月 当社取締役、ティービーアール株式会社社長（現任）	1(注2)	4
取締役	海外部長	千葉 徹	昭和30年２月10日生	平成14年４月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 〃 18年７月 当社入社当社総務部部長 〃 18年10月 当社海外部長 〃 19年６月 当社取締役海外部長（現任）	1(注2)	2
常勤監査役		仁科 廣幹	昭和21年７月18日生	昭和45年４月 朝日生命保険相互会社入社 平成６年４月 同社浜松支店長 〃 ８年４月 同社総合人事部勤労専管部長 〃 11年４月 同社総合人事部長 〃 12年４月 同社営業総局業務部長 〃 13年７月 同社取締役営業総局業務部長 〃 14年４月 同社執行役員営業総局業務部長 〃 14年10月 同社執行役員営業総局業務担当副総局長 〃 15年４月 同社常務執行役員事務・システム統括部門長 〃 15年７月 同社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長 〃 16年７月 同社常勤監査役 〃 20年６月 同社監査役（現任） 〃 20年６月 当社常勤監査役（現任）	4(注3)	―
監査役		友清 博司	昭和15年７月25日生	昭和39年４月 当社入社 〃 58年４月 東京精工株式会社入社 平成３年６月 同社取締役業務部長 〃 10年６月 当社監査役（現任）	4(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数（千株）
監査役		岩井 一雄	昭和26年８月23日生	昭和49年４月 三菱信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成９年６月 同行長崎支店長 〃 12年６月 同行神奈川営業部長 〃 14年６月 同行執行役員グループ営業推進部長 〃 16年６月 当社監査役（現任） 〃 16年６月 進和ビル株式会社取締役社長（現任）	4(注3)	4
監査役		前原 輝幸	昭和24年１月15日生	平成14年７月 高松国税局長 平成15年７月 財団法人資本市場研究会常務理事 平成15年９月 八重洲総合事務所税理士（現任） 平成20年６月 当社監査役（現任）	4(注3)	―
計						152

（注） １．監査役仁科廣幹、岩井一雄、前原輝幸の３名は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．取締役の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．監査役の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で、会長 原嘉男、社長 墨谷裕史、常務執行役員 井口紘介、同 谷貝通生、上席執行役員 多胡滋春、同 荒木孝、同 千葉徹、同 林孝司、同 小柳重次、執行役員 森下正利、同 佐瀬正昭、同 荷宮訓、同 安村邦彦、同 岡田典久、同 岸高明、同 片山博照で構成されております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営判断の迅速化を図り、判断された結果である施策の円滑な執行を行うと同時に、判断および執行の過程での透明性を確保し相互牽制により違法性を排除することと考えております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

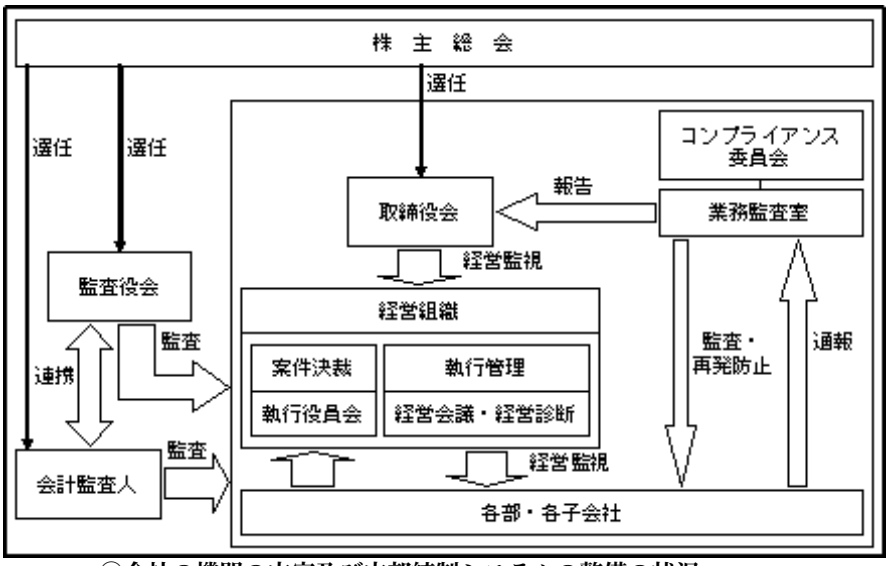
①会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役３名中２名は社外監査役であります。監査役は、毎月の取締役会、執行役員会（執行役員、常勤監査役出席）、業務執行会議に出席するとともに、業務執行部門の監査は子会社を含めて日常的に実施しております。

取締役会は月１回の定例会の他必要に応じて臨時会として開催され、決裁規則で取締役会決裁と規定されている重要案件を審議決裁するとともに、経営上の重要事項を協議します。

執行役員会は原則月２回開催され、業務執行に関する個別経営課題の決定を行います。

②当社のコーポレート・ガバナンスに関連した組織は以下の通りであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社外監査役の参画による取締役会及び監査役会の一層の活性化を図るとともに、執行役員及び常勤監査役で構成し日常的な経営施策を決定している執行役員会の充実、業務執行状況の進捗管理を担当する業務執行会議の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス強化を進めて参ります。

また、当社は３年間の中期企業計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期企業計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、経営会議・経営診断は会長・社長、常務取締役、管理担当取締役および監査役が出席し、業務各部門・国内外子会社の半期計画について、計画策定・中間および実績時の３回にわたり、計画の妥当性・合法性、進捗結果を判断しております。

④内部監査の状況

当社の内部監査は業務監査室４名が中心となって、各部および関連会社の業務が規定化されているか、規則の内容が妥当か、業務が規則どおり行われているかを巡回監査の形で定期的に実行しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、あずさ監査法人であります。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：富永貴雄、春山直輝

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士６名、その他８名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である友永靖治、岩井一雄と当社の間には特別の利害関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営会議・社長診断、監査役、総務部、業務監査室の各部署が連携してリスクの管理を行っております。また、リスクが発生する恐れが生じた場合には、直ちに本社の関連役員（社長を含む）により、検討・対応策決定・同実施を行うこととしております。

(4)役員報酬の内容

区　分	支給人員	支給額
取締役	6名	224,827千円
監査役 （社外監査役）	3 (2)	17,430 (13,050)
合計	9	242,257

（注）１　取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２　支給額には、事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用処理した100,000千円を含んでおります。

(5)監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の内容は27,720千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は11,380千円であります。

(6)責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(7)取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項第４号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第71期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び第72期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 平成19年３月31日 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度 平成20年３月31日 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１ 現金及び預金			1,599,386			1,223,320	
２ 受取手形及び売掛金	※４		11,767,153			11,485,333	
３ たな卸資産			3,024,695			3,258,766	
４ 繰延税金資産			682,150			474,365	
５ その他			744,194			364,863	
貸倒引当金			△26,020			△24,946	
流動資産合計			17,791,559	36.4		16,781,703	36.0
Ⅱ 固定資産							
１ 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※２	16,399,009			16,271,733		
減価償却累計額		5,321,871	11,077,137		5,819,687	10,452,045	
(2) 機械装置及び運搬具	※２	20,834,216			21,524,025		
減価償却累計額		14,764,360	6,069,855		15,352,548	6,171,476	
(3) 土地	※2※5		10,004,911			9,953,681	
(4) 建設仮勘定			1,122,917			447,237	
(5) その他		6,772,583			7,067,576		
減価償却累計額		5,558,807	1,213,775		5,934,600	1,132,975	
有形固定資産合計			29,488,597	60.3		28,157,417	60.3
２ 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			12,867			12,098	
(2) その他			69,318			82,416	
無形固定資産合計			82,186	0.2		94,514	0.2
３ 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		1,108,659			707,421	
(2) 出資金	※１		90,676			228,716	
(3) 繰延税金資産			―			481,626	
(4) その他			434,238			245,911	
貸倒引当金			△17,068			△16,611	
関係会社投資損失引当金			△84,373			△4,772	
投資その他の資産合計			1,532,133	3.1		1,642,292	3.5
固定資産合計			31,102,917	63.6		29,894,223	64.0
資産合計			48,894,477	100.0		46,675,927	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 平成19年３月31日 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成20年３月31日 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※４	7,272,328		7,902,762	
2 短期借入金	※２	2,906,367		2,934,232	
3 １年以内に償還予定の転換社債型新株予約権付社債		1,500,000		―	
4 １年以内に償還予定の社債		940,000		940,000	
5 未払法人税等		1,360,148		935,965	
6 賞与引当金		671,492		671,202	
7 役員賞与引当金		50,600		100,000	
8 設備支払手形	※４	1,676,071		442,998	
9 その他		2,229,222		1,555,075	
流動負債合計		18,606,229	38.0	15,482,237	33.2
Ⅱ 固定負債					
1 社債		1,480,000		540,000	
2 長期借入金	※２	2,806,575		2,456,752	
3 繰延税金負債		281,595		―	
4 再評価に係る繰延税金負債	※５	3,062,364		3,060,995	
5 退職給付引当金		2,248,019		2,323,118	
6 長期前受金		597,747		571,278	
7 預り保証金	※２	1,803,495		1,845,502	
8 預り敷金	※２	1,344,000		1,344,000	
9 その他		142,536		136,449	
固定負債合計		13,766,334	28.2	12,278,097	26.3
負債合計		32,372,563	66.2	27,760,334	59.5
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金		4,617,309	9.4	4,617,309	9.9
2 資本剰余金		250,000	0.5	250,149	0.5
3 利益剰余金		5,984,973	12.2	8,662,765	18.6
4 自己株式		△22,010	△0.0	△25,543	△0.1
株主資本合計		10,830,272	22.1	13,504,680	28.9
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		200,341	0.4	138,412	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△17,838	△0.0	△19,251	△0.0
3 土地再評価差額金	※５	4,654,569	9.5	4,645,721	9.9
4 為替換算調整勘定		287,394	0.6	63,187	0.1
評価・換算差額等合計		5,124,467	10.5	4,828,070	10.3
Ⅲ 新株予約権		21,660	0.1	―	―
Ⅳ 少数株主持分		545,513	1.1	582,841	1.3
純資産合計		16,521,913	33.8	18,915,592	40.5
負債純資産合計		48,894,477	100.0	46,675,927	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			41,974,888	100.0		47,282,885	100.0
Ⅱ 売上原価	※２		35,404,962	84.4		39,641,494	83.8
売上総利益			6,569,925	15.6		7,641,391	16.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1※2		3,111,142	7.4		3,211,931	6.8
営業利益			3,458,783	8.2		4,429,459	9.4
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息		3,534			2,086		
２ 受取配当金		17,779			17,990		
３ 作業屑売却益		64,756			136,978		
４ 為替差益		13,783			－		
５ その他		77,901	177,755	0.4	77,789	234,845	0.5
Ⅴ 営業外費用							
１ 支払利息		292,865			257,054		
２ 為替差損		－			32,537		
３ その他		16,491	309,357	0.7	25,201	314,793	0.7
経常利益			3,327,181	7.9		4,349,511	9.2
Ⅵ 特別利益							
１ 前期損益修正益	※３	－			64,661		
２ 関係会社投資損失引当金戻入額		－			8,698		
３ 固定資産売却益	※４	25,375			2,873		
４ 貸倒引当金戻入額		26,212			1,641		
５ 投資有価証券売却益		178,800			－		
６ 新株予約権戻入益		－			21,660		
７ 受取補償金		－	230,388	0.6	14,521	114,055	0.2
Ⅶ 特別損失							
１ 固定資産売却・廃却損	※５	90,300			193,157		
２ 投資有価証券評価損		－			38,828		
３ 会員権等評価損		－			9,457		
４ 製品補償損失		312,500			258,813		
５ 関係会社投資損失引当金繰入額		39,780			－		
６ 関係会社出資金売却損		8,673	451,254	1.1	－	500,257	1.0
税金等調整前当期純利益			3,106,315	7.4		3,963,308	8.4
法人税、住民税及び事業税		1,558,153			1,377,473		
法人税等調整額		△168,633	1,389,519	3.3	△520,576	856,896	1.8
少数株主利益			50,658	0.1		96,106	0.2
当期純利益			1,666,137	4.0		3,010,305	6.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高（千円）	4,367,309	－	4,613,570	△18,318	8,962,561
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	250,000	250,000	－	－	500,000
剰余金の配当（注）	－	－	△229,735	－	△229,735
役員賞与（注）	－	－	△65,000	－	△65,000
当期純利益	－	－	1,666,137	－	1,666,137
自己株式の取得	－	－	－	△3,691	△3,691
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	250,000	250,000	1,371,402	△3,691	1,867,710
平成19年３月31日 残高（千円）	4,617,309	250,000	5,984,973	△22,010	10,830,272

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日 残高（千円）	362,578	－	4,654,569	64,877	5,082,025	21,660	496,191	14,562,438
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	500,000
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	－	－	△229,735
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	－	－	△65,000
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	1,666,137
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△3,691
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△162,237	△17,838	－	222,517	42,441	－	49,322	91,764
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△162,237	△17,838	－	222,517	42,441	－	49,322	1,959,474
平成19年３月31日 残高（千円）	200,341	△17,838	4,654,569	287,394	5,124,467	21,660	545,513	16,521,913

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日 残高（千円）	4,617,309	250,000	5,984,973	△22,010	10,830,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△352,322	－	△352,322

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期純利益	－	－	3,010,305	－	3,010,305
非連結子会社との合併に伴う増加高	－	－	11,087	－	11,087
連結範囲の変更に伴う減少高	－	－	△125	－	△125
土地再評価差額金取崩額	－	－	8,848	－	8,848
自己株式の取得	－	－	－	△4,090	△4,090
自己株式の処分	－	149	－	557	706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	149	2,677,792	△3,533	2,674,408
平成20年３月31日 残高（千円）	4,617,309	250,149	8,662,765	△25,543	13,504,680

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日 残高（千円）	200,341	△17,838	4,654,569	287,394	5,124,467	21,660	545,513	16,521,913
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△352,322
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	3,010,305
非連結子会社との合併に伴う増加高	－	－	－	－	－	－	－	11,807
連結範囲の変更に伴う減少高	－	－	－	－	－	－	－	△125
土地再評価差額金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	8,848
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△4,090
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△61,929	△1,412	△8,848	△224,206	△296,396	△21,660	37,327	△280,729
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△61,929	△1,412	△8,848	△224,206	△296,396	△21,660	37,327	2,393,679
平成20年３月31日 残高（千円）	138,412	△19,251	4,645,721	63,187	4,828,070	－	582,841	18,915,592

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 金額（千円）	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日 金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,106,315	3,963,308
減価償却費		2,156,406	2,335,036
のれん償却額		12,272	―
賞与引当金の増減（△）額		22,848	7,180
役員賞与引当金の増減(△)額		50,600	49,400
退職給付引当金の増減（△）額		201,593	75,098
役員退職慰労引当金の増減（△）額		△130,192	―
受取利息及び配当金		△21,314	△20,077
支払利息		292,865	257,054
固定資産売却益		△25,375	△2,873
固定資産売却・廃却損		90,300	193,157
売上債権の増（△）減額		△998,594	84,845
たな卸資産の増（△）減額		104,094	△257,849
仕入債務の増減（△）額		93,568	550,859
未収消費税の増（△）減額		14,470	△5,663
未払消費税の増減（△）額		36,759	102,106
未払金の増減（△）額		38,464	△31,324
役員賞与の支払額		△65,000	―
その他		126,853	△257,692
小計		5,106,936	7,042,570
利息及び配当金の受取額		21,272	20,123
利息の支払額		△248,705	△222,683
法人税等の支払額		△1,072,192	△1,791,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,807,310	5,048,217

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 金額（千円）	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日 金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,419,173	△3,386,939
有形固定資産の売却による収入		235,139	38,452
無形固定資産の取得による支出		△5,633	△13,963
投資有価証券の売却による収入		―	216,000
投資有価証券の取得による支出		△204,834	△140,131
貸付による支出		△211,770	△530
貸付金の回収による収入		1,216	1,270
その他		―	△17,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,605,054	△3,303,220
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,630,000	5,376,000
短期借入金の返済による支出		△1,738,000	△5,574,000
長期借入による収入		638,164	1,800,000
長期借入金の返済による支出		△1,411,452	△1,782,483
社債償還による支出		△940,000	△940,000
転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による支出		―	△1,515,000
配当金の支払額		△228,340	△349,831
その他		△24,604	529,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,074,232	△2,455,791
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		43,422	△88,955
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減（△）額		△828,554	△799,749
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,427,940	1,599,386
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		―	350,304
Ⅷ 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		―	41,983
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	1,599,386	1,191,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd. (2) 主要な非連結子会社名 株式会社ティービーケイ東商 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　８社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd. TBK America,Inc. なお、TBK America,Inc.は重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社名 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケイ東商 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ティービーケイ東商 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケイ東商 持分法を適用しない理由 同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Full Win Developments Ltd.及びChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.他１社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、TBK America,Inc.及びFull Win Developments Ltd.他２社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
４ 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 先入先出法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～47年 機械装置及び運搬具　２～11年 その他　　２～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については３年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,994千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
		（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ138,160千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同左
	③ 長期前払費用 期間内均等償却	③ 長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。	② 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
	③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,010,838千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,010,838千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
	⑤ 役員退職慰労引当金 ――――――	⑤ ――――――
	（追加情報） 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年６月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は113,032千円であります。	
	⑥ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	⑥ 関係会社投資損失引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定ができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 15,972,577千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	―――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	―――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成19年３月31日	当連結会計年度 平成20年３月31日
※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 （千円） 投資有価証券（株式） 381,632 出資金 90,676	※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 （千円） 投資有価証券（株式） 114,592 出資金 228,716
※２ ① 工場財団として担保に供している資産（帳簿価額） （千円） 建物及び構築物 3,102,557 機械装置及び運搬具 1,017,631 土地 1,769,853 計 5,890,042 上記に対応する債務 短期借入金 633,763 長期借入金 998,917	※２ ① 工場財団として担保に供している資産（帳簿価額） （千円） 建物及び構築物 2,940,599 機械装置及び運搬具 690,281 土地 1,745,134 計 5,376,015 上記に対応する債務 短期借入金 631,632 長期借入金 417,285
② 担保に供している資産（帳簿価額） （千円） 建物及び構築物 3,610,805 土地 7,573,000 計 11,183,805 上記に対応する債務 短期借入金 1,073,800 長期借入金 960,200 預り保証金 1,782,069 預り敷金 1,344,000	② 担保に供している資産（帳簿価額） （千円） 建物及び構築物 3,625,344 土地 7,668,419 計 11,293,764 上記に対応する債務 短期借入金 1,502,200 長期借入金 1,653,753 預り保証金 1,823,770 預り敷金 1,344,000
３ 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証 （千円） 4,131	３ 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証 （千円） 2,969
※４ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 （千円） 受取手形 31,075 支払手形 198,541 設備支払手形 181,904	※４ ―――――

前連結会計年度 平成19年３月31日	当連結会計年度 平成20年３月31日
※５ 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第３号に定める固定資産税評価額及び第４号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 （千円） 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　3,102,677	※５ 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第３号に定める固定資産税評価額及び第４号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 （千円） 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,999,063

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
（千円）	（千円）
運搬費 831,542	運搬費 744,912
役員報酬、従業員給料・賞与 940,394	役員報酬、従業員給料・賞与 1,084,983
賞与引当金繰入額 122,393	賞与引当金繰入額 121,061
役員賞与引当金繰入額 50,600	役員賞与引当金繰入額 100,000
退職給付費用 89,460	退職給付費用 82,535
福利厚生費 167,114	福利厚生費 177,196
旅費交通費 121,632	旅費交通費 146,200
支払手数料 179,621	支払手数料 176,860
減価償却費 85,205	減価償却費 102,372
賃借料 152,801	賃借料 143,921
貸倒引当金繰入額 4,143	
※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
（千円）	（千円）
928,523	937,006
※３ ―――――	※３ 前期損益修正益
	（千円）
	過年度租税公課修正 33,686
	過年度製品補償損失修正 30,975
	計 64,661
※４ 固定資産売却益の内訳	※４ 固定資産売却益の内訳
（千円）	（千円）
機械装置及び運搬具 4,670	機械装置及び運搬具 1,145
その他 20,704	その他 1,727
計 25,375	計 2,873
※５ 固定資産売却・廃却損の内訳	※５ 固定資産売却・廃却損の内訳
（千円）	（千円）
売却損 機械装置及び運搬具 9,823	売却損 建物及び構築物 102,814
その他 14,030	土地 9,306
廃却損 建物及び構築物 8,883	その他 488
機械装置及び運搬具 52,220	廃却損 建物及び構築物 39,986
その他 5,341	機械装置及び運搬具 22,109
計 90,300	その他 18,452
	計 193,157

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,773	651	―	29,424
合計	28,773	651	―	29,424
自己株式				
普通株式	56	6	―	63
合計	56	6	―	63

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加651千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	3,000	―	―	3,000	21,660
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	―	―	―	―	21,660

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日定時株主総会	普通株式	229,735	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	234,890	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,424	―	―	29,424
合計	29,424	―	―	29,424
自己株式				
普通株式	63	8	1	70
合計	63	8	1	70

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、買増し請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	3,000	―	3,000	―	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	―	―	―	―	―

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	234,890	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	117,432	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	234,836	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定 1,599,386 現金及び現金同等物 1,599,386	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定 1,223,320 預入期間が３か月を超える定期預金 △31,396 現金及び現金同等物 1,191,924
２ 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 （千円） 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額 250,000 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本準備金増加額 250,000 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 500,000	２ ――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度
自 平成18年４月１日
至 平成19年３月31日

１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	（千円）	（千円）	（千円）
機械装置及び運搬具	1,264,436	537,911	726,525
有形固定資産その他	103,020	44,566	58,453
ソフトウェア	185,790	73,308	112,481
合計	1,553,247	655,786	897,460

② 未経過リース料期末残高相当額

	（千円）
１年内	255,904
１年超	676,570
合計	932,475

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（千円）
支払リース料	246,290
減価償却費相当額	222,247
支払利息相当額	25,729

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（千円）
１年内	51,374
１年超	161,194
合計	212,568

当連結会計年度
自 平成19年４月１日
至 平成20年３月31日

１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	（千円）	（千円）	（千円）
機械装置及び運搬具	1,677,492	714,132	963,359
有形固定資産その他	166,064	70,130	95,934
ソフトウェア	197,841	106,163	91,677
合計	2,041,399	890,426	1,150,972

② 未経過リース料期末残高相当額

	（千円）
１年内	331,798
１年超	859,598
合計	1,191,397

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（千円）
支払リース料	371,427
減価償却費相当額	340,570
支払利息相当額	35,544

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（千円）
１年内	66,183
１年超	121,544
合計	187,728

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日）

有価証券

１ その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	315,589	649,432	333,842
小計	315,589	649,432	333,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,384	74,562	△25,822
小計	100,384	74,562	△25,822
合計	415,973	723,994	308,020

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
216,000	178,800	―

３ 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	384,665
合計	384,665

当連結会計年度（平成20年３月31日）

有価証券

１ その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	278,232	518,718	240,486
小計	278,232	518,718	240,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101,004	71,340	△29,664
小計	101,004	71,340	△29,664
合計	379,236	590,058	210,822

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,828千円を計上しております。

２ 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	117,362
合計	117,362

（デリバティブ取引関係）

１ 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 ② ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定ができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているスワップ取引については、金利上昇の変動リスクを回避するために利用し、契約の相手方も国内外の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスクおよび信用リスクを最小限にとどめるようにしております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、財務部にてリスクの一元管理を行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) 連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	(5) 同左

２ 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当連結会計年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	１ 採用している退職給付制度の概要 同左
２ 退職給付債務に関する事項	２ 退職給付債務に関する事項
（千円）	（千円）
① 退職給付債務 4,121,627	① 退職給付債務 4,078,453
（内訳）	（内訳）
② 未認識数理計算上の差異 △148,811	② 未認識数理計算上の差異 △58,652
③ 会計基準変更時差異の未処理額 832,741	③ 会計基準変更時差異の未処理額 728,648
④ 年金資産 1,197,727	④ 年金資産 1,092,239
⑤ 未認識過去勤務債務 △8,050	⑤ 未認識過去勤務債務 △6,900
⑥ 退職給付引当金 2,248,019	⑥ 退職給付引当金 2,323,118
（注）１ 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）１ ――――――
３ 退職給付費用に関する事項	３ 退職給付費用に関する事項
（千円）	（千円）
① 勤務費用 238,423	① 勤務費用 242,451
② 利息費用 102,316	② 利息費用 103,040
③ 期待運用収益 △16,599	③ 期待運用収益 △35,931
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 104,092	④ 会計基準変更時差異の費用処理額 104,092
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 23,330	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 9,920
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 △1,150	⑥ 過去勤務債務の費用処理額 △1,150
⑦ 退職給付費用 450,413	⑦ 退職給付費用 422,423
（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用及び④会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。	（注）１ ――――――
４ 退職給付債務等の計算基礎	４ 退職給付債務等の計算基礎
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 2.50%	② 割引率 2.50%
③ 期待運用収益率 1.50%	③ 期待運用収益率 3.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 同左
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 10年 同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成19年３月31日		当連結会計年度 平成20年３月31日	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
未払事業税	80,417	未払事業税	55,771
固定資産除却損損金不算入額	60,867	固定資産除却損損金不算入額	57,080
賞与引当金損金不算入額	236,258	賞与引当金損金不算入額	243,024
退職給付引当金損金不算入額	888,867	退職給付引当金損金不算入額	918,561
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	354,536	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	350,119
その他	483,936	その他	421,636
繰延税金資産小計	2,104,884	繰延税金資産小計	2,046,194
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	△280,525	再評価に係る繰延税金負債との相殺額	△276,108
評価性引当額	△923,879	評価性引当額	△341,131
繰延税金資産合計	900,479	繰延税金資産合計	1,428,954
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	110,878	その他有価証券評価差額金	75,609
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	354,369	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	330,436
固定資産圧縮積立金	10,365	固定資産圧縮積立金	8,815
特別償却準備金	24,311	特別償却準備金	58,101
繰延税金負債小計	499,924	繰延税金負債小計	472,962
繰延税金資産の純額	400,555	繰延税金資産の純額	955,991
（注）平成17年３月期より連結納税制度を適用しております。		（注） 同左	
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.5%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%
評価性引当額の増減額	6.0%	評価性引当額の増減額	△11.3%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.2%
海外連結子会社の税率差異	△4.0%	海外連結子会社の税率差異	△3.8%
その他	1.2%	試験研究費の特別控除	△3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	44.7%	その他	△0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担税率	21.6%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	自動車部品等製造事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,436,419	538,468	41,974,888	―	41,974,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	41,436,419	538,468	41,974,888	―	41,974,888
営業費用	37,118,452	389,642	37,508,094	1,008,010	38,516,105
営業利益	4,317,967	148,826	4,466,793	(1,008,010)	3,458,783
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,027,067	12,793,705	47,820,773	1,073,704	48,894,477
減価償却費	1,877,586	275,465	2,153,051	―	2,153,051
資本的支出	3,630,727	―	3,630,727	―	3,630,727

（注）１ 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

２ 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業　制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ・油ポンプ

(2) 不動産賃貸事業　　ショッピングセンター「つきみ野サティ」

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,008,010千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,073,704千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５ 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	自動車部品等製造事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,744,417	538,468	47,282,885	―	47,282,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	46,744,417	538,468	47,282,885	―	47,282,885
営業費用	41,358,726	382,412	41,741,138	1,112,287	42,853,426
営業利益	5,385,691	156,055	5,541,747	(1,112,287)	4,429,459
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,023,783	12,524,001	45,547,785	1,128,141	46,675,927
減価償却費	2,062,075	269,446	2,331,521	―	2,331,521
資本的支出	1,310,597	―	1,310,597	―	1,310,597

（注）１ 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

２ 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業　制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品
(2) 不動産賃貸事業　　ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,112,287千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,128,141千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより自動車部品等製造事業で営業費用が12,994千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、不動産賃貸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は自動車部品等製造事業が137,347千円、不動産賃貸事業が812千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,732,241	6,242,647	41,974,888	―	41,974,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356,835	2,097,233	2,454,068	(2,454,068)	―
計	36,089,076	8,339,880	44,428,957	(2,454,068)	41,974,888
営業費用	32,340,599	7,645,219	39,985,819	(1,469,713)	38,516,105
営業利益	3,748,477	694,660	4,443,137	(984,354)	3,458,783
Ⅱ 資産	41,993,280	6,502,771	48,496,051	398,425	48,894,477

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

３ 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３，４」と同一であります。

４ 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,568,787	6,712,089	2,009	47,282,885	―	47,282,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	402,878	2,559,659	339,543	3,302,081	(3,302,081)	―
計	40,971,666	9,271,748	341,552	50,584,967	(3,302,081)	47,282,885
営業費用	36,296,851	8,236,089	493,274	45,026,214	(2,172,788)	42,853,426
営業利益又は営業損失（△）	4,674,815	1,035,659	△151,721	5,558,752	(1,129,292)	4,429,459
Ⅱ 資産	41,376,321	5,928,909	641,623	47,946,853	(1,270,926)	46,675,927

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米 ：米国

３ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,112,287千円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注３」と同一であります。

４ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,128,141円であり、その主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注４」と同一であります。

５ 会計方針の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより日本で営業費用が12,994千円増加し、営業利益が

同額減少しております。

６ 追加情報

(1)重要な減価償却資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより日本で営業費用が138,160千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)当連結会計年度より北米を記載しております。これは在外子会社であるTBK America, Inc.を当連結会計年度より重要性が増加したことから連結の範囲に含めたことによるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	2,021,102	6,809,775	206,759	9,037,637
Ⅱ 連結売上高（千円）				41,974,888
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.8	16.2	0.5	21.5

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 各区分に属する主な国又は地域

北米　　：米国

アジア　：タイ国・中国

ヨーロッパ：ベルギー・フランス

３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	2,163,497	7,487,370	73,391	9,724,259
Ⅱ 連結売上高（千円）				47,282,885
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	15.8	0.2	20.6

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 各区分に属する主な国又は地域

北米　　：米国

アジア　：タイ国・中国

ヨーロッパ：ベルギー・フランス

３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日		当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	
１株当たり純資産額	543.39円	１株当たり純資産額	624.53円
１株当たり当期純利益	56.80円	１株当たり当期純利益	102.54円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	53.20円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	99.41円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,666,137	3,010,305
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,666,137	3,010,305
期中平均株式数（千株）	29,332	29,358
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	9,069
（うち社債償還損(税額相当額控除後)）	(　　－)	(　9,069)
普通株式増加数（千株）	1,986	1,015
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(　1,986)	(　1,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権（新株予約権の数300個）。新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社ＴＢＫ	第１回無担保社債	16.６.30	1,000,000 (400,000)	600,000 (400,000)	0.92	なし	21.６.30
株式会社ＴＢＫ	第２回無担保社債	16.７.21	1,000,000 (400,000)	600,000 (400,000)	1.24	なし	21.７.21
株式会社ＴＢＫ	第３回無担保社債	16.12.30	420,000 (140,000)	280,000 (140,000)	0.64	なし	21.12.30
株式会社ＴＢＫ	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	18.２.24	1,500,000 (1,500,000)	－ (－)	－	なし	20.２.22
合計	－	－	3,920,000 (2,440,000)	1,480,000 (940,000)	－	－	－

（注）１　（ ）内書は１年以内の償還予定額であります。

２ 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第１回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	631.4
発行価額の総額（千円）	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（千円）	－
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成18.２.27～平成20.２.21

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

３ 連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
940,000	540,000	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）（注１）	返済期限
短期借入金	1,267,600	1,032,000	2.72	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,638,767	1,902,232	2.44	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,806,575	2,456,752	2.63	平成21年～平成24年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	5,712,942	5,390,984	－	－

（注）１ 平均利率は、連結会計年度末（平成20年３月31日現在）の加重平均利率を記載しております。

２ 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,230,290	566,303	434,518	225,638

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 平成19年３月31日 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 平成20年３月31日 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			409,005			569,727	
2 受取手形	※３		268,470			154,522	
3 売掛金	※４		9,386,608			9,283,123	
4 製品			299,635			456,525	
5 原材料			725,503			702,835	
6 仕掛品			119,983			116,480	
7 貯蔵品			19,213			19,804	
8 前払費用			31,814			33,286	
9 未収入金	※４		1,586,797			1,352,122	
10 繰延税金資産			419,481			214,210	
11 その他の流動資産			12,230			8,992	
貸倒引当金			△30,114			△29,147	
流動資産合計			13,248,629	34.0		12,882,484	33.5
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※１	9,727,584			9,784,818		
減価償却累計額		2,268,005	7,459,579		2,657,498	7,127,320	
2 構築物		1,438,359			1,482,712		
減価償却累計額		524,307	914,051		593,450	889,261	
3 機械及び装置	※１	6,311,958			6,463,035		
減価償却累計額		4,633,786	1,678,171		4,926,910	1,536,125	
4 車両運搬具		92,714			95,676		
減価償却累計額		84,848	7,865		87,044	8,632	
5 工具器具備品		4,348,604			4,517,601		
減価償却累計額		3,812,680	535,923		4,030,853	486,747	
6 土地	※1※5		8,364,064			8,364,064	
7 建設仮勘定			281,661			99,001	
有形固定資産合計			19,241,318	49.4		18,511,153	48.1
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			5,982			4,591	
2 電話加入権			2,674			2,818	
無形固定資産合計			8,657	0.0		7,410	0.0

区分	注記番号	前事業年度 平成19年３月31日 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 平成20年３月31日 金額（千円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			664,699			558,413	
2 関係会社株式			2,325,798			2,794,198	
3 関係会社出資金			416,317			554,357	
4 関係会社長期貸付金			2,942,000			2,960,000	
5 長期前払費用			13,466			9,293	
6 差入敷金保証金			177,296			202,504	
7 繰延税金資産			14,539			288,968	
8 その他			30			―	
貸倒引当金			△24,443			△24,492	
関係会社投資損失引当金			△84,373			△276,331	
投資その他の資産合計			6,445,331	16.6		7,066,912	18.4
固定資産合計			25,695,307	66.0		25,585,476	66.5
資産合計			38,943,936	100.0		38,467,961	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形	※3		354,040			285,303	
2 買掛金	※4		7,219,915			7,973,679	
3 短期借入金	※1		944,000			800,000	
4 １年以内に返済予定の長期借入金	※1		858,800			1,210,600	
5 １年以内に償還予定の転換社債型新株予約権付社債			1,500,000			―	
6 １年以内に償還予定の社債			940,000			940,000	
7 未払金	※4		316,739			285,501	
8 未払費用	※4		483,387			210,746	
9 未払法人税等			1,224,374			792,234	
10 未払消費税等			―			109,984	
11 前受金			71,268			71,268	
12 預り金			32,988			41,294	
13 賞与引当金			300,534			284,222	
14 役員賞与引当金			50,600			100,000	
15 設備支払手形	※3		441,031			62,848	
流動負債合計			14,737,680	37.9		13,167,684	34.2
Ⅱ 固定負債							
1 社債			1,480,000			540,000	
2 長期借入金	※1		1,310,600			1,720,000	
3 再評価に係る繰延税金負債	※5		2,975,376			2,975,376	
4 退職給付引当金			912,649			960,425	
5 長期前受金			597,747			571,278	
6 預り保証金	※1		1,782,069			1,823,770	
7 預り敷金	※1		1,344,000			1,344,000	
8 その他			126,104			126,881	
固定負債合計			10,528,548	27.0		10,061,733	26.2
負債合計			25,266,229	64.9		23,229,418	60.4

区分	注記番号	前事業年度 平成19年３月31日 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 平成20年３月31日 金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			4,617,309	11.9		4,617,309	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		250,000			250,000		
(2) その他資本剰余金		―			149		
資本剰余金合計			250,000	0.6		250,149	0.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		64,000			99,232		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		―			37,947		
別途積立金		2,000,000			2,000,000		
繰越利益剰余金		2,474,562			4,041,233		
利益剰余金合計			4,538,562	11.7		6,178,412	16.1
4 自己株式			△22,010	△0.1		△25,543	△0.1
株主資本合計			9,383,861	24.1		11,020,327	28.6
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			197,413	0.5		144,855	0.4
2 繰延ヘッジ損益			△17,838	△0.1		△19,251	△0.1
3 土地再評価差額金	※５		4,092,611	10.5		4,092,611	10.7
評価・換算差額等合計			4,272,186	10.9		4,218,215	11.0
Ⅲ 新株予約権			21,660	0.1		―	―
純資産合計			13,677,707	35.1		15,238,542	39.6
負債純資産合計			38,943,936	100.0		38,467,961	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高							
1 製品売上高		33,258,932			38,244,417		
2 不動産賃貸収益		538,468	33,797,401	100.0	538,468	38,782,886	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 期首製品たな卸高		273,772			299,635		
2 当期製品製造原価	※5※6	29,734,027			34,037,766		
合計		30,007,799			34,337,401		
3 期末製品たな卸高		299,635			456,525		
4 不動産賃貸原価		389,642	30,097,806	89.1	382,412	34,263,288	88.3
売上総利益			3,699,594	10.9		4,519,597	11.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1※6		1,911,829	5.6		1,952,291	5.0
営業利益			1,787,765	5.3		2,567,305	6.7
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※５	63,555			71,507		
2 受取配当金	※５	467,840			422,124		
3 受取保証料	※５	4,303			2,433		
4 その他		40,755	576,455	1.7	59,082	555,149	1.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		111,549			124,113		
2 社債利息		29,350			19,837		
3 その他		10,925	151,826	0.5	40,944	184,895	0.5
経常利益			2,212,394	6.5		2,937,560	7.6
Ⅵ 特別利益							
1 前期損益修正益	※２	－			64,661		
2 貸倒引当金戻入額		－			918		
3 固定資産売却益	※３	335			－		
4 投資有価証券売却益		178,800			－		
5 抱合せ株式消滅差益		－			11,087		
6 新株予約権戻入益		－	179,135	0.6	21,660	98,326	0.2
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却・廃却損	※４	11,463			4,282		
2 投資有価証券評価損		－			26,678		
3 関係会社投資損失引当金繰入額		7,571			191,958		
4 会員権等評価損		－			9,457		
5 製品補償損失		312,500	331,534	1.0	－	232,376	0.6
税引前当期純利益			2,059,995	6.1		2,803,509	7.2
法人税、住民税及び事業税	※７	1,047,658			850,393		
法人税等調整額		△133,875	913,782	2.7	△39,056	811,337	2.1
当期純利益			1,146,212	3.4		1,992,172	5.1

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費	※１	25,530,608	85.5	29,629,543	86.9
Ⅱ 労務費		2,395,212	8.0	2,443,349	7.2
Ⅲ 経費	※２	1,929,837	6.5	2,006,974	5.9
当期総製造費用		29,855,657	100.0	34,079,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,650		119,983	
合計		29,923,307		34,199,851	
期末仕掛品たな卸高		119,983		116,480	
他勘定振替高	※３	69,296		45,604	
当期製品製造原価		29,734,027		34,037,766	

（脚注）

前事業年度	当事業年度
※　原価計算の方法：単純総合原価計算	※　同左
※１ 材料費の中には関係会社からの仕入高7,459,311千円を含んでおります。	※１ 材料費の中には関係会社からの仕入高8,217,055千円を含んでおります。
※２ 経費の主なものは次のとおりであります。	※２ 経費の主なものは次のとおりであります。
減価償却費 658,615千円	減価償却費 763,348千円
動力費 144,263千円	賃借料 329,620千円
消耗工具器具備品費 149,192千円	修繕費 211,507千円
※３ 他勘定振替高は全額固定資産に振り替えたものであります。	※３ 他勘定振替高は全額固定資産に振り替えたものであります。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日 金額（千円）	構成比（%）
減価償却費		275,465	70.7	269,446	70.5
その他経費		114,176	29.3	112,966	29.5
不動産賃貸原価		389,642	100.0	382,412	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日 残高（千円）	4,367,309	－	34,000	1,000,000	2,653,085	△18,318	8,036,075
事業年度中の変動額							
新株の発行	250,000	250,000	－	－	－	－	500,000
利益準備金の積立て(注)	－	－	30,000	－	△30,000	－	－
別途積立金の積立て(注)	－	－	－	1,000,000	△1,000,000	－	－
剰余金の配当(注)	－	－	－	－	△229,735	－	△229,735
役員賞与(注)	－	－	－	－	△65,000	－	△65,000
当期純利益	－	－	－	－	1,146,212	－	1,146,212
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△3,691	△3,691
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	250,000	250,000	30,000	1,000,000	△178,522	△3,691	1,347,785
平成19年３月31日 残高（千円）	4,617,309	250,000	64,000	2,000,000	2,474,562	△22,010	9,383,861

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日 残高（千円）	342,764	－	4,092,611	4,435,375	21,660	12,493,111
事業年度中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	500,000
利益準備金の積立て(注)	－	－	－	－	－	－
別途積立金の積立て(注)	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当(注)	－	－	－	－	－	△229,735
役員賞与(注)	－	－	－	－	－	△65,000
当期純利益	－	－	－	－	－	1,146,212
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△3,691
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△145,351	△17,838	－	△163,189	－	△163,189
事業年度中の変動額合計（千円）	△145,351	△17,838	－	△163,189	－	1,184,595
平成19年３月31日 残高（千円）	197,413	△17,838	4,092,611	4,272,186	21,660	13,677,707

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日 残高（千円）	4,617,309	250,000	－	64,000	－	2,000,000	2,474,562	△22,010	9,383,861

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
事業年度中の変動額									
利益準備金の積立て	－	－	－	35,232	－	－	△35,232	－	－
特別償却準備金の繰入れ	－	－	－	－	37,947	－	△37,947	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△352,322	－	△352,322
当期純利益	－	－	－	－	－	－	1,992,172	－	1,992,172
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△4,090	△4,090
自己株式の処分	－	－	149	－	－	－	－	557	706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	149	35,232	37,947	－	1,566,670	△3,533	1,636,465
平成20年３月31日 残高（千円）	4,617,309	250,000	149	99,232	37,947	2,000,000	4,041,233	△25,543	11,020,327

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日 残高（千円）	197,413	△17,838	4,092,611	4,272,186	21,660	13,677,707
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立て	－	－	－	－	－	－
特別償却準備金の繰入れ	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△352,322
当期純利益	－	－	－	－	－	1,992,172
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△4,090
自己株式の処分	－	－	－	－	－	706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△52,557	△1,412	－	△53,970	△21,660	△75,630
事業年度中の変動額合計（千円）	△52,557	△1,412	－	△53,970	△21,660	1,560,835
平成20年３月31日 残高（千円）	144,855	△19,251	4,092,611	4,218,215	－	15,238,542

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	① 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 ② その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
２ デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３ たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品　先入先出法による原価法 仕掛品　先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
４ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～47年 構築物　７～45年 機械及び装置　２～11年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　２～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については３年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,820千円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66,593千円減少しております。

	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
５ 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50,600千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,166,900千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,166,900千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
	(5) 役員退職慰労引当金 ――――― (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年６月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当事業年度末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は96,600千円であります。 (6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(5) ――――― (6) 関係会社投資損失引当金 同左
６ リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７ ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ取引 ヘッジ対象　借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 13,673,886千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	―――――――

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 平成19年３月31日	当事業年度 平成20年３月31日
※１ ① 工場財団抵当として担保に供している資産	**※１ ① 工場財団抵当として担保に供している資産**
（千円）	**（千円）**
建物 1,380,769	**建物** 1,327,365
機械及び装置 236,034	**機械及び装置** 147,675
土地 336,007	**土地** 336,007
計 1,952,812	**計** 1,811,048
上記に対応する債務	**上記に対応する債務**
１年以内に返済予定の長期借入金 190,400	**１年以内に返済予定の長期借入金** 206,400
長期借入金 260,400	**長期借入金** 54,000
② 担保に供している資産	**② 担保に供している資産**
（千円）	**（千円）**
建物 3,610,805	**建物** 3,510,006
土地 7,573,000	**土地** 7,573,000
計 11,183,805	**計** 11,083,006
上記に対応する債務	**上記に対応する債務**
短期借入金 644,000	**短期借入金** 632,800
１年以内に返済予定の長期借入金 429,800	**１年以内に返済予定の長期借入金** 786,200
長期借入金 960,200	**長期借入金** 1,616,000
預り保証金 1,782,069	**預り保証金** 1,823,770
預り敷金 1,344,000	**預り敷金** 1,344,000
２ 偶発債務	**２ 偶発債務**
債務保証（金融機関からの借入及びリース契約による債務）	**債務保証（金融機関からの借入及びリース契約による債務）**
（千円）	**（千円）**
東京精工㈱ 542,805	**東京精工㈱** 332,285
ティービーアール㈱ 452,815	**ティービーアール㈱** 270,592
TBKK(Thailand)Co., Ltd. 416,809	TBKK(Thailand)Co., Ltd. 182,837
（113,572千バーツ）	**（57,136千バーツ）**
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. 236,180	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. 200,380
(2,000千US$)	(2,000千US$)
その他 4,131	**その他** 2,969
合計 1,652,740	**合計** 989,064
上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	**上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。**

前事業年度 平成19年３月31日	当事業年度 平成20年３月31日
※３ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 （千円） 受取手形 12,054 支払手形 67,286 設備支払手形 85,010	※３ ――――――
※４ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 （千円） 売掛金 703,057 未収入金 1,270,537 買掛金 1,911,586 未払金 5,613 未払費用 2,893	※４ 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 （千円） 売掛金 513,108 未収入金 1,209,800 買掛金 1,986,666 未払金 34,283 未払費用 1,384
※５ 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第３号に定める固定資産税評価額及び第４号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。 再評価を行った年月日 平成12年３月31日 （千円） 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,711,403	※５ 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第３号に定める固定資産税評価額及び第４号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。 再評価を行った年月日 平成12年３月31日 （千円） 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,527,041

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 運搬費 597,484 役員報酬、従業員給料・賞与 567,042 賞与引当金繰入額 89,412 役員賞与引当金繰入額 50,600 退職給付費用 61,282 役員退職慰労金 5,865 福利厚生費 103,722 支払手数料 120,569 貸倒引当金繰入額 4,143 減価償却費 4,427 賃借料 92,563	※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （千円） 運搬費 497,149 役員報酬、従業員給料・賞与 652,668 賞与引当金繰入額 69,908 役員賞与引当金繰入額 100,000 退職給付費用 56,267 福利厚生費 104,397 支払手数料 152,440 減価償却費 8,457 賃借料 79,825
※２ ――――――	※２ 前期損益修正益 （千円） 過年度租税公課修正 35,161 過年度製品補償損失修正 29,500 計 64,661
※３ 固定資産売却益の内訳 （千円） 工具器具備品 335 計 335	※３ ――――――
※４ 固定資産売却・廃却損の内訳 （千円） 売却損 機械及び装置 5,010 廃却損 機械及び装置 5,630 車両運搬具 137 工具器具備品 685 計 11,463	※４ 固定資産売却・廃却損の内訳 （千円） 廃却損 建物 148 機械及び装置 2,307 工具器具備品 1,826 計 4,282
※５ 関係会社との取引にかかるもの （千円） 仕入高 7,624,095 受取利息 63,508 受取配当金 461,131 受取保証料 4,303	※５ 関係会社との取引にかかるもの （千円） 仕入高 8,408,656 受取利息 71,363 受取配当金 414,237 受取保証料 2,433
※６ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 （千円） 927,568	※６ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 （千円） 934,514
※７ 租税特別措置法第66条の６ないし９の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。	※７ 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	56	6	―	63
合計	56	6	―	63

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	63	8	1	70
合計	63	8	1	70

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、買増し請求による減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	（千円）	（千円）	（千円）
機械及び装置	471,394	243,447	227,946
車両運搬具	5,773	4,456	1,316
工具器具備品	64,275	25,197	39,077
ソフトウェア	170,734	65,151	105,582
合計	712,178	338,254	373,924

② 未経過リース料期末残高相当額

	（千円）
１年内	126,984
１年超	265,226
合計	392,210

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（千円）
支払リース料	143,982
減価償却費相当額	129,719
支払利息相当額	14,408

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（千円）
１年内	38,372
１年超	110,209
合計	148,581

当事業年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	（千円）	（千円）	（千円）
機械及び装置	530,964	290,931	240,033
車両運搬具	5,773	5,262	510
工具器具備品	102,528	38,525	64,003
ソフトウェア	182,785	94,800	87,985
合計	822,052	429,519	392,532

② 未経過リース料期末残高相当額

	（千円）
１年内	153,425
１年超	258,260
合計	411,686

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（千円）
支払リース料	160,725
減価償却費相当額	147,304
支払利息相当額	13,735

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（千円）
１年内	53,678
１年超	83,064
合計	136,742

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成19年３月31日		当事業年度 平成20年３月31日	
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
未払事業税	64,686	未払事業税	42,071
固定資産除却損損金不算入額	57,041	固定資産除却損損金不算入額	57,041
賞与引当金損金不算入額	113,137	賞与引当金損金不算入額	112,381
退職給付引当金損金不算入額	360,861	退職給付引当金損金不算入額	379,752
海外連結子会社の課税済留保所得	164,901	海外連結子会社の課税済留保所得	232,456
その他	325,159	その他	274,182
繰延税金資産小計	1,085,788	繰延税金資産小計	1,097,885
評価性引当額	△540,711	評価性引当額	△512,791
繰延税金資産合計	545,076	繰延税金資産合計	585,093
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	111,055	その他有価証券評価差額金	81,915
繰延税金負債合計	111,055	繰延税金負債合計	81,915
繰延税金資産の純額	434,021	繰延税金資産の純額	503,178
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.5%
（調整）		（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
評価性引当額の増減額	3.5%	評価性引当額の増減額	△4.7%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.2%
その他	1.6%	試験研究費の特別控除	△5.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.4%	その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.9%

（１株当たり情報）

前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日		当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
１株当たり純資産額	465.10円	１株当たり純資産額	519.12円
１株当たり当期純利益	39.08円	１株当たり当期純利益	67.86円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	36.60円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	65.89円

（注） １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日	当事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,146,212	1,992,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,146,212	1,992,172
期中平均株式数（千株）	29,332	29,358
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	9,069
（うち社債償還損(税額相当額控除後)）	(－)	(9,069)
普通株式増加数（千株）	1,986	1,015
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(1,986)	(1,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権（新株予約権の数300個）。新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	プレス工業㈱	500,000	250,000
		いすゞ自動車㈱	365,989	182,262
		三菱自動車工業㈱	400,000	65,600
		㈱きらやかホールディングス	128,000	23,296
		㈱ヨロズ	16,500	20,856
		㈱荘内銀行	64,000	15,424
		㈱自動車部品会館	10,000	500
		いすゞシステムサービス㈱	1,000	475
計			1,485,489	558,413

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	9,727,584	57,773	538	9,784,818	2,657,498	389,883	7,127,320
構築物	1,438,359	44,353	－	1,482,712	593,450	69,143	889,261
機械及び装置	6,311,958	182,271	31,194	6,463,035	4,926,910	322,009	1,536,125
車両運搬具	92,714	2,962	－	95,676	87,044	2,195	8,632
工具器具備品	4,348,604	203,464	34,467	4,517,601	4,030,853	250,807	486,747
土地	8,364,064	－	－	8,364,064	－	－	8,364,064
建設仮勘定	281,661	361,356	544,016	99,001	－	－	99,001
有形固定資産計	30,564,947	852,181	610,217	30,806,910	12,295,757	1,034,039	18,511,153
無形固定資産							
ソフトウェア	14,296	1,648	－	15,944	11,353	3,039	4,591
電話加入権	2,674	144	－	2,818	－	－	2,818
無形固定資産計	16,970	1,792	－	18,763	11,353	3,039	7,410
長期前払費用	20,864	－	－	20,864	11,571	4,172	9,293

（注）当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置　　測定試験機　　95,578千円

工具器具備品　　型　　144,017千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	54,557	37,139	－	38,057	53,639
賞与引当金	300,534	284,222	300,534	－	284,222
役員賞与引当金	50,600	100,000	50,600	－	100,000
関係会社投資損失引当金	84,373	200,656	－	8,698	276,331

（注）１　貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

２　関係会社投資損失引当金の当期減少額の（その他）は、関係会社の財政状態等の回復による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,490
預金の種類	
当座預金	544,062
普通預金	24,174
計	568,237
合計	569,727

② 受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
池鉄工㈱	56,197
東急車輛製造㈱	38,339
コマツカミンズエンジン㈱	33,194
やまとエンジン販売㈱	11,950
㈱ユニシア厚和	5,700
その他	9,140
合計	154,522

(ロ）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年４月満期	37,956
〃　５月　〃	33,921
〃　６月　〃	51,358
〃　７月　〃	28,833
〃　８月　〃	2,451
合計	154,522

③ 売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
いすゞ自動車㈱	2,857,068
日産ディーゼル工業㈱	1,883,294
三菱ふそうトラック・バス㈱ (注)	1,209,067
三菱重工業㈱（注）	907,601
日野自動車㈱（注）	580,760
ティービーケイ販売㈱	418,114
その他	1,427,215
合計	9,283,123

（注）　上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJ信託銀行㈱へ債権譲渡した金額が、三菱ふそうトラック・バス㈱481,500千円及び三菱重工業㈱757,473千円、㈱三井住友銀行へ債権譲渡した金額が、日野自動車㈱349,300千円それぞれに含まれております。

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
9,386,608	40,105,957	40,209,442	9,283,123	81.24	85

（注）　消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

④ 製品

品名	金額（千円）
自動車部品	196,319
建設産業機械部品	260,205
合計	456,525

⑤ 原材料

品名	金額（千円）
素材及び粗型材	60,850
部品	605,476
経費型	36,508
合計	702,835

⑥ 仕掛品

品名	金額（千円）
自動車部品	78,916
建設産業機械部品	37,563
合計	116,480

⑦ 貯蔵品

品名	金額（千円）
修理部品（保全関係）	19,804
合計	19,804

⑧ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
ティービーアール㈱	796,228
TBK America,Inc.	735,439
TBKK(Thailand)Co., Ltd.	506,116

相手先	金額（千円）
東京精工㈱	300,000
Full Win Developments Ltd.	181,821
その他	274,592
合計	2,794,198

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
ティービーアール㈱	2,035,000
東京精工㈱	925,000
合計	2,960,000

⑩ 支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ＮＯＫ㈱	180,336
㈱グローバルテクノス	11,342
㈱伊藤熱処理	8,857
豊田通商㈱	8,102
港部品工業㈱	5,810
その他	70,853
合計	285,303

(ロ）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年４月満期	77,677
〃　５月 〃	80,391
〃　６月 〃	62,465
〃　７月 〃	64,768
合計	285,303

⑪ 買掛金

相手先	金額（千円）
ティービーアール㈱	902,334
東京精工㈱	758,562
関東工業㈱	299,858
Full Win Deveropments Ltd.	240,636
中川特殊鋼㈱	229,920
その他	5,542,365
合計	7,973,679

⑫ 設備支払手形

期日	金額（千円）
平成20年４月満期	19,758
〃　５月　〃	1,318
〃　６月　〃	9,219
〃　７月　〃	24,868
〃　８月以降満期	7,685
合計	62,848

（注）　主な相手先　　桐清電設㈱　21,346千円
㈱サンエーエンジニアリング　9,555千円
㈲日和田　8,065千円

⑬ 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額（千円）
事業用土地再評価に係る繰延税金負債	2,975,376

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１株につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	１．喪失登録　　１件につき 10,000円 ２．喪失登録株券　１枚につき　500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tbk-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(１）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）平成19年６月25日関東財務局長に提出

(２)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月５日関東財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

(３）半期報告書

（第72期中）（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２２日

株式会社ＴＢＫ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　二ノ宮 隆雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　富永 貴雄　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＢＫの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＢＫ及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月24日

株式会社ＴＢＫ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　富永 貴雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　春山 直輝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＢＫの平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＢＫ及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２２日

株式会社ＴＢＫ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　二ノ宮 隆雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　富永 貴雄　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＢＫの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第７１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＢＫの平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月24日

株式会社ＴＢＫ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　富永 貴雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　春山 直輝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＢＫの平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＢＫの平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。